

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

生産活動は依然低下ながら一部に明るい指標

最近の米国経済の動向をみると、5月の鉱工業生産が3か月連続の減少となり、失業率も戦後最高の水準で推移するなど、生産活動の低下が依然続いているが、他方5月の小売売上高が2か月連続増加し、民間住宅着工件数が大幅増加をみるなど明るい指標も一部散見され始めている。こうした状況下、商務省では、「本年第2四半期の実質GNP(前期比年率)は、前2四半期連続減少(81年第4四半期 $\Delta 4.5\%$ →82年第1四半期 $\Delta 3.7\%$)のあと、在庫調整の小幅化を主因に $+0.6\%$ 程度のプラス成長に転じ、景気は下げどまろう」との見通しを明らかにした。ただ、「今後、景気が回復に向かうにしても、今のような高金利下では、回復の持続期間や程度についてはかなり悲観的」(モルガン・スタンレー、エコノミスト・C.リーバーマンほか)との見方が民間エコノミストの間では一般的となっている。

最近の主要経済指標をみると、5月の鉱工業生産は $\Delta 0.2\%$ (注)と、3月、4月(各々 $\Delta 0.8\%$)に引続き減少となった(この結果、81年7月ピーク比では $\Delta 8.8\%$ の減少)。内訳をみると、自動車($+6.7\%$)や国防関連の設備財($+0.6\%$)が4か月連続の増加となったものの、原材料($\Delta 0.7\%$)、中間製品($\Delta 0.2\%$)等が引続き減少をみている。このため、製造業稼働率も70.8%とさらに低下し、前回のボトム水準(75年3月69.0%)に接近しており、特に鉄鋼業(46.9%)等の低水準が目立っている。この間、6月の失業率は前月に続き9.5%と戦後最高の水準で推移したが、内訳をみると、求職活動の停止により労働力人口から除かれた者の増加もあ

って失業者が減少($\Delta 1.2\%$)する一方、就業者数も減少($\Delta 0.4\%$)しており、雇用情勢はさらに悪化している(成人男子は戦後ピークを更新<5月8.4%→6月8.7%>)。

(注) 以下、増減(Δ)率、騰落(Δ)率はとくに断らない限り各国とも前月(期)比(季節調整済み)。

一方、需要面をみると、5月の小売売上高は $+1.5\%$ と前月($+0.7\%$)に引続き2か月連続の増加となった。これは自動車($+4.0\%$)がGM等メーカーの拡販策奏効もあって増加したほか、衣料品(5.4%)が3か月ぶりに増加したこと等によるものであるが、7月の所得税減税や社会保障費の物価スライド分給付実施を前にして消費者マインドにも幾分動意がうかがわれる(注)。

(注) 消費者コンフィデンス指数は昨秋以降はほぼ一貫して低下した後、4月、5月と上昇(各 $+1.3\%$ 、 $+8.0\%$)。

また、住宅投資についてみると、5月の民間住宅着工件数は前2か月減少(3月 $\Delta 1.5\%$ 、4月 $\Delta 4.6\%$)のあと、年率108.6万件、 $+22.3\%$ の大幅増加となり、81年7月(104.0万件)以来再び100万件台のせとなった。もっとも、これは、政府補助金がつくアパート形式の住宅の着工が集中($+46.8\%$)したことによるもので、モーゲージ金利が16~17%と高止まっていることもあって先行きの回復テンポは極めて緩やかなものになるうとの見方が一般的である。

この間、民間設備投資の動きをみると、先行指標である非国防資本財受注は3月に一時的に増加したあと、4月($\Delta 2.8\%$)、5月($\Delta 4.7\%$)と再び減少傾向にある。商務省が4~5月に実施した企業の設備投資計画調査では、82年の実質設備投資額は前年比 $\Delta 2.4\%$ と前回調査(1~2月時点、 $\Delta 1.0\%$)をさらに下回っており、設備投資の不振持続を予想する先が多くなっている(注)。

(注) 設備投資不振の背景としては、①金利高止まり、②収益減退による内部資金不足、③長期資金不足のほか、④稼働率の低迷等の要因が指摘されている。

物価はやや反騰気配

次に物価動向についてみると、5月の卸売物価(完成品)は前月比横ばい(0%)で推移した(原計数前年比でも+3.0%と76年10月<+2.9%>以来の低い上昇)。これは、食料品(+0.7%)、耐久財(+0.4%)、資本設備財(+0.4%)等が上昇した一方で、ガソリン(△4.2%)、灯油(△3.3%)等が引続き大幅な下落をみたことによる。他方、5月の消費者物価は+1.0%と、ガソリン価格が+0.9%と5か月ぶりに反騰に転じたほか、食料品(+0.8%)、住居費(+1.4%)等も2か月連続の上昇をみ

たため、一転して81年9月(+1.1%)以来の高い伸びとなった(もっとも、原計数前年比では+6.7%と比較的落ち着いた推移)。先行き、在庫の圧縮等に伴ってガソリンをはじめとする石油価格が若干反騰し、肉類等食料品価格も上昇すると予想されており、このため「今後数か月間、物価は強含み気味に推移しよう」(シティ・バンク、L.オルセンほか)との見方が多い。

5月の貿易収支(輸出FAS、輸入CIF、季節調整済み)は、△32.9億ドルの赤字と前月(同△3.2億ドル)比赤字幅を大幅に拡大した。これは、輸

米国の主要経済指標

	1981年	1981年	1982年	1982年		
	年 間	第 4 四半期	第 1 四半期	3 月	4 月	5月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	150.9 (2.6)	146.3 (△ 1.7)	141.8 (△ 6.6)	141.7 (△ 6.8)	140.6 (△ 7.4)	140.3 (△ 8.1)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	234.6 (4.0)	224.4 (△ 3.3)	214.2 (△ 8.8)	220.7 (△ 9.8)	214.4 (△ 13.3)	204.4 (△ 14.3)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	865.1 (9.4)	865.7 (5.4)	867.5 (1.9)	872.8 (1.3)	879.0 (1.9)	892.4 (3.3)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	8,536 (△ 5.0)	1,757 (△ 20.0)	1,944 (△ 18.1)	777 (△ 19.3)	669 (△ 10.9)	774 (5.4)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	1,084 (△ 16.1)	865 (△ 42.3)	920 (△ 34.2)	931 (△ 29.4)	888 (△ 31.7)	1,086 (△ 7.3)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	24,041 (11.3)	24,865 (10.2)	25,113 (8.3)	25,228 (7.8)	25,315 (7.5)	25,481 (7.6)
失 業 率* (%)	7.6	8.4	8.8	9.0	9.4	9.5
消費者物価指数 (1967年=100)	272.4 (10.3)	280.7 (9.6)	283.0 (7.6)	283.1 (6.8)	284.3 (6.6)	287.1 (6.7)
同* (前期・月比%)		< 1.9>	< 0.8>	<△ 0.3>	< 0.2>	< 1.0>
卸 売 物 価 指 数 (1967年=100)	293.4 (9.1)	295.8 (5.9)	298.2 (3.7)	297.9 (2.6)	297.9 (1.5)	298.6 (1.5)
同 完 成 品* (前期・月比%)		< 1.2>	< 0.6>	<△ 0.1>	< 0.1>	< 0.0>
輸 出* (FAS、億ドル)	2,336.8 (5.9)	572.0 (0.0)	560.4 (△ 6.5)	186.0 (△ 12.6)	178.4 (△ 9.8)	182.2 (△ 3.6)
輸 入* (CIF、億ドル)	2,733.5 (6.4)	684.6 (6.4)	650.1 (△ 5.2)	212.4 (△ 3.4)	181.6 (△ 21.9)	215.1 (△ 3.3)
貿 易 収 支* (前年同期実績)	△ 396.7 (△ 363.5)	△ 112.6 (△ 71.8)	△ 89.7 (△ 86.1)	△ 26.4 (△ 7.0)	△ 3.2 (△ 34.8)	△ 32.9 (△ 33.5)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・% (ただし、貿易収支のみ前年同期実績)。
2. *印は季節調整済み。
3. (P)は速報計数。

出が+2.1%(182.2億ドル)と8か月ぶりに増加をみたものの、輸入が+18.4%(215.1億ドル)とドル高を映じて、自動車、通信機、衣料、鉄鋼等を中心に大幅な増加を示したことによる。なお、原油輸入は引続き減少(△2.8%)している。

長短金利とも強含みで推移

6月の金融市場の動向をみると、①マネーサプライが月前半増加テンポを高め(注)、しかも7月初には減税や社会保障費支払の物価スライド実施等により一段と増加するとので予想が高まったため、市場に金融引締め懸念が強まったこと、②一部明るい経済指標(小売売上高、住宅着工等)の発表から民間資金需要の増加予想が台頭したこと等から短期金利は強含み気味に推移し、月中ではおおむね1.5%前後の上昇となった(TB市場レート<3か月もの>5月最終週11.53%→6/2日週11.79%→16日週12.20%→30

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファンド・レート (%)	TB入札 レート (3か月) (%)	社債 利回り (ムーデ イー3 A格債 期中平 均・%)
	M ₁ 増減(Δ)率 (%)	M ₂ 増減(Δ)率 (%)	期 間 中 平均残高	期 間 中 平 均		
82年1月中 平均	14.5	11.6	15.3	13.22	12.412	15.18
2 〃	10.0	8.4	17.1	14.78	13.780	15.27
3 〃	6.7	9.3	16.1	14.68	12.493	14.58
4 〃	3.3	8.5	15.8	14.94	12.821	14.46
5 〃	3.8	10.2	11.1	14.45	12.148	14.26
6 〃				14.15	12.108	14.81
82年5月5 日に終る週	2.1		15.0	15.53	12.675	14.41
12日〃	3.1		11.2	14.97	12.248	14.23
19日〃	2.8		9.6	14.67	12.189	14.22
26日〃	3.8		10.5	13.70	11.480	14.22
6月2日〃	4.5		10.5	13.43	11.520	14.33
9日〃	4.4		13.1	13.60	12.074	14.58
16日〃	4.5		9.3	14.24	12.248	14.67
23日〃	4.0		10.2	14.17	12.588	15.00
30日〃			16.2	14.81	13.269	15.12

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比年率。
ただし、M₁=現金+要求払預金+決済勘定、M₂=M₁+貯蓄預金+小口定期預金+MMMF(除く機関投資家分)等。
2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

日週13.01%)。

(注) マネーサプライM₁の4週間平残の3ヵ月前対比年率は、5月最終週+3.8%のあと6/9日週+4.4%、同16日週+4.5%と推移。

長期金利はこうした短期金利の上昇に加え、①83年度連邦予算の第1次決議が成立(83年度△1,039億ドルの赤字)したものの、現実の財政赤字はこれを大きく上回ることになろうとの見方が市場で強まっており、財務省の資金調達額も増大していること(82年4～6月150億ドル→7～9月見通し350～450億ドル)、②小規模証券会社であるドライスデール社の利息支払不能の問題が表面化して以降、投資家の間に引続き長期債から短期債へ乗換える動きがみられたこと等を背景に強含んで推移した(長期国債利回り<20年もの>5月最終週13.45%→6/2日週13.75%→16日週14.07%→30

日週14.40%)。なお、こうした長期金利の強含み傾向を受け企業の起債意欲は鎮静化している(社債新規発行額<ソロモン・ブラザース社調べ>6月実績見込み10.8億ドル→7月起債計画額3.6億ドル)。

この間、6月のニューヨーク株式市場の株価(ダウ工業株30種平均)についてみると、根強い金利先高観や企業収益の低迷見通しを背景に5月央以降下落、6月央には一時800ドル台割れとなったが、その後、本年第2四半期の実質GNPが+0.6%(前期比年率)になろうとの商務省見通しが発表されたこと等を背景に小反発を示し、結局、月末には811.93ドルと前月末(819.54ドル)比△7.61ドルで越月した。

欧州諸国

◇西ドイツ

景気は依然足踏み状態

西ドイツの景気は、内需が引続き盛上りを欠いているうえ、輸出が頭打ち気味となってきたことから、「依然スタグネーションを脱却できない状況のまま推移」(ブンデスバンク6月号月報)しており、この程発表になった本年1～3月の実質GNPも前期比年率△0.9%(81年10～12月+0.4%)と低水準横ばいとなった。こうした状況下、「企業収益の持直し等内需好転の条件は整いつつあるが、他方輸出のかげり現象が広がってきており、不透明感がこれまでになく強まっている」(ハンブルク経済研究所)との見方が多く、景気回

復の先ずれを予想する向きが増えてきている。

主要経済指標をみると、鉱工業生産(建設を除く)は3月微増(+0.9%)の後、4月横ばいにとどまるなど依然停滞基調にあり、稼働率も本年3月末時点で78.4%(81年12月79.2%)と引続き低水準で推移している。業種別には、豊富な輸出成約残を擁する自動車、エレクトロニクス関係が年初来高水準の生産を持続している反面、鉄鋼、繊維等の低迷が目立っている。こうした状況下、ベビーブーム世代の労働市場参入による労働力人口の増加もあって雇用情勢は悪化の一途をたどっており、5月の失業率、失業者数は、それぞれ7.5%(前月7.3%)、179.8万人(同175.1万人)とさらに上昇を示した。

需要面をみると、昨年来顕著な増勢を示してきた輸出が、このところ頭打ちの様相を呈しており(輸出金額、1～3月+4.2%→4月+3.4%)、先行指標である輸出受注金額をみても、月によって振れはあるものの、総じて伸び悩み気味となってきた(81年10～12月+3.4%→82年1～3月+0.7%→4月+4.7%)。これを地域別にみると、昨年来急伸を続けてきたOPEC諸国向けがこのところさすがに息切れ気味となっているほか、主力のEC域内向けも、域内諸国の景況停滞の影響を受けて増勢が純化をみている。

一方、国内需要をみると、個人消費は、実質可処分所得の減少(GNPベース、1～3月+0.2%)や雇用不安等を映じた消費マインドの減退(GNPベース・消費性向、81年7～9月85.4%→82年1～3月84.0%)を背景に、引続き不振となっており、GNPベースでは本年1～3月+3.2%(年率)の減少となった。

設備投資も、稼働率の落込み等が響き、依然低調であり、GNPベースの機械設備購入額は本年1～3月も減少(前期比+0.5%<81年10～12月+4.1%>)を余儀なくされた。さらに建設投資も、民間工場建設の落込みや公共投資の抑制を映じ、不振が続いている(GNPベース建設投資、81年10～12月+3.0%→82年1～3月+6.9%)。

経常収支は改善基調持続

5月の貿易収支(原計数)は、EMS通貨再調整実施(6月14日)を見越したリーズアンドラグスの動きもあって、50億マルク的大幅な黒字となり、前年(15億マルクの黒字)および前月(34億マルクの黒字)の黒字幅を大きく上回った。これに伴い経常収支(同)も8億マルクの黒字(前月2億マルクの黒字、前年5月22億マルクの赤字)と引続き黒字を記録している。なお、本年1～3月の経常収支(季節調整済み)は、昨年10～12月の大幅黒字(31.4億マルクの黒字<7～9月54.7億マルクの赤字)の反動もあって、24.9億マルクの赤字(前年94.8億マルクの赤字)となったが、「ならしてみれば均衡圏内の動き」(ブンデスバンク)であり、経常収支は改善基調を持続しているものとみられている。

物価は引続き落着き傾向

5月の生計費指数は、同月決定をみたECにおける農産物価格引上げ実施等を映じ食料品が続騰したほか、ガソリン、灯油などが反騰したこともあって、前年比+5.3%(前月+5.0%)、前月比+0.6%(前月+0.5%)と上昇率を若干高めたが、「物価の落着き傾向に変わりはなく、目先き再び騰勢鈍化がはっきりしてこよう」(IFO経済研究所)との見方が多い。一方、5月の生産者物価は、原油等輸入原材料価格の落着き等を背景に前年比5.9%(前月比0.3%)と79年8月以来約3年振りに6%台割れとなった。

長期金利は引続き上昇

6月の短期金利は、ブンデスバンクの市場調節スタンスに大きな変化がうかがわれないことから、ロンバートレート(9%)近辺で比較的安定的に推移した(コール・レート<翌日物>、5月下旬8.92%→6月下旬9.03%)。一方、5月央以降上昇に転じた長期金利は、米国金利の上昇や西ドイツ連邦政府83年度予算案をめぐる連立与党間の対立激化を嫌気した投資家のマルク債購入手控えの動き等を映じ、6月上旬には4月央以来約2ヵ月振りに9%台に乗せ、月中さらに上昇した(国債

＜6年物＞流通利回り、5月下旬8.91%→6月下旬9.40%。こうした市況実勢を反映して6月下旬発行の連邦鉄道債の応募者利回りも、9.42%（前回、6月下旬発行同8.83%）と本年3月（連邦政府債＜3月中旬発行＞）以来の9%台乗せとなった。この間ブデスバンクは、これまで主として債券・手形の売り戻し条件付買オペによってきた流動性供給をより低利かつ継続的にする趣旨から、6月16日手形再割枠の拡大（460→510億マルク）を決定（6月23日から実施）し、また7月1日の理事会では、現在の景気・物価情勢等にかんがみ、中央銀行通貨量の伸びを引続き現行目標レイ

ンジ（本年10～12月の前年同期比＋4～7%）の上半分に維持する方針を確認した（前年第4四半期から本年5月までの実績＜季節調整済み・年率＞＋6.5%）。しかしながら利下げについては、「長期債市況の軟化からもうかがわれるように、当面利下げの余地はなくなっており、大幅な内外金利差と多額の公共部門の借入需要が存在するためこれ以上の利下げは困難」（同行6月号月報）との見解を表明している。

なお、政府は6月16日、景気停滞による税収不足（当初予算比△21億マルク）や失業保険支出の増大（同＋41億マルク）、本年2月決定した雇用対策

西ドイツの主要経済指標

	1980年	1981年		1982年				
		年間	第4 四半期	第1 四半期	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数* (1976年=100、建設を除く)	109 (0)	108 (0.9)	107 (0)	109 (0.9)	109 (0.9)	110 (1.9)	110 (1.9)	
製造業設備稼働率*(%)	82.4	79.0	79.3	78.4		78.4		
製造業受注数量指数* (1976年=100)	107 (1.8)	106 (0.9)	106 (1.9)	104 (2.8)	104 (3.7)	103 (2.8)	101 (9.8)	
小売売上数量指数* (1970年=100)	128 (0)	125 (2.3)	125 (2.3)	123 (3.1)	125 (6.0)	123 (1.6)		
失業者数*(千人)	889	1,272	1,498	1,621	1,648	1,702	1,751	1,798
失業率*(%)	3.8	5.5	6.4	6.8	6.9	7.1	7.3	7.5
未充足求人数*(千人)	308	208	158	138	138	127	119	110
時間当り賃金指数* (製造業、1976年=100)	133 (7.3)	142 (6.8)	147 (5.8)	146 (6.6)	144 (6.7)	147 (7.3)		
生計費指数 (全家計、1976年=100)	117.0 (5.5)	123.9 (5.9)	126.3 (6.5)	128.2 (5.8)	128.2 (5.8)	128.4 (5.2)	129.0 (5.0)	129.8 (5.3)
生産者物価指数 (鉱工業、1976年=100)	117.1 (7.5)	126.2 (7.8)	129.4 (8.4)	131.6 (7.7)	131.6 (7.7)	131.6 (6.7)	132.3 (6.3)	132.7 (5.9)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,590 (5.3)	1,638 (3.0)	1,638 (3.0)	1,673 (4.2)	1,663 (3.8)	1,673 (4.2)	1,686 (4.7)	1,689 (4.6)
マネーサプライ*(M ₁)	(4.4)	(0.9)	(0.9)	(0.4)	(0.5)	(2.8)	(2.5)	
〃 (M ₃)	(6.3)	(4.8)	(4.8)	(6.0)	(5.7)	(6.7)	(6.1)	
輸出* (FOB、億マルク)	3,503.3 (11.4)	3,969.9 (13.3)	347.8 (19.2)	362.6 (17.7)	361.7 (16.0)	364.1 (17.5)	351.6 (8.6)	
輸入* (CIF、億マルク)	3,413.8 (16.9)	3,691.2 (8.1)	306.8 (7.3)	323.7 (5.6)	322.4 (6.7)	317.7 (0.3)	325.7 (9.3)	
貿易収支* (億マルク)	89.5 (224.3)	278.8 (89.5)	41.0 (5.7)	38.8 (1.6)	39.3 (9.7)	46.4 (8.9)	25.9 (25.9)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	397.3 (536.9)	340.2 (397.3)	340.2 (397.3)		315.7 (356.7)	316.2 (391.7)	338.3 (388.1)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み数値。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平均、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

関連費(2億マルク)等をほぼそのまま国債増発で賄うこととした82年度補正予算案を決定、さらに7月7日にはこれまで難航してきた83年度予算案についても、雇用促進に留意しつつ、社会福祉支出の削減等により予算規模を戦後最低の伸び率(前年度比+1.9%)に抑制し、引続き財政赤字の削減(82年度339億マルク<補正後>284億マルク)に努めることで閣議決定をみた。

◇ フランス

フラン再切下げに伴い、インフレ抑制重視の政策に転換

最近のフランス経済をみると、このところ、設備投資の不振持続や輸出の伸び悩みに伴う景気回復の息切れが目立つ一方、物価・国際収支面には依然改善の兆しがうかがわれないなど、パフォーマンスが一段と悪化している。こうしたなかで、西ドイツ等とは対照的にフランスの物価・国際収支改善が遅れていることが根強いフランス・フラン売り投機を誘っていたため、フランは6月12日、昨年10月に続いてEMS内での切下げ(5.75%<対西ドイツ・マルクでは10.0%>、前回3.0%<同8.5%>)を余儀なくされた。このため、政府は今次切下げに際し、①賃金・物価の4ヵ月間凍結(7~10月)、②財政赤字削減(82年度1,200億フラン<見込み>→1,000億フラン程度)、③マネーサプライの増加抑制(目標<M₂>、年末残高の前年比+13%)等を中心に、インフレ率を早期に10%以下とすべく、厳しいインフレ抑制方針を打出し、社会党政権発足(昨年5月)以来とってきた景気拡大を主眼とする政策方針に軌道修正を施した。

主要経済指標の動きをみると、1~3月の実質GDP成長率は+0.2%(81年10~12月+0.7%)と、4四半期振りにマイナスに転じ、また、鉱工業生産(建設・公共事業を除く)は、3月+0.8%と小幅増加をみたのち、4月には、投資財生産の落込みを反映して+0.8%の低下となるなど、一進一退の動きを示している。こうした景況停滞を眺め、

国立統計経済研究所は6月初、「本年の実質GDP成長率は+2%程度と、政府の下方修正後の成長率目標(+2.5%)をも下回ろう」との見通しを明らかにしている。

需要面では、個人消費が引続き堅調を保っており、小売売上数量は、2月以降3ヵ月連続増加をみたのち、4月はさすがに食品売上等の落込みから+2.7%の低下となったが、2~4月の前3ヵ月比でみると+1.4%と、自動車、ラジオ、テレビ等を中心にまずまずの水準で推移している。もっとも、輸出の伸び悩み(実質GDPベースの輸出、81年10~12月+0.5%→82年1~3月+3.6%)や設備投資の不振持続(実質GDPベースの総固定資本形成、同+0.3%→+0.4%<5四半期連続のマイナス>)により最終需要は全体として低迷しており、この結果、「消費財関連産業を除けば、企業の在庫判断は引続き慎重なものにとどまっている」(国立統計経済研究所)。

こうした状況下、雇用情勢の改善は大幅に遅れており、6月の失業者数は204.2万人(前月200.5万人)と、引続き既往ピークを更新した。

物価上昇率は依然高水準

5月の消費者物価(原計数)は、前月比+0.8%(前月同+1.2%)と、物価の自主的凍結措置が4月で期限切れとなったにもかかわらず、サービス価格の着着き等を映じて昨年12月(同+0.6%)以来最も低い上昇率となった。もっとも、前年比でみると+13.8%(前月同+13.9%)と、依然高水準で推移している。

こうしたなかで、6月中旬に発表された賃金・物価凍結措置がどの程度インフレ抑制に効果を発揮するかが注目されているが、企業収益の低下が目立っているため、凍結解除(11月初)後の反動的な騰勢加速を懸念する声も一部に聞かれており、物価の先行きについては引続き悲観的な見通しが大勢を占めている。ちなみに、国立統計経済研究所が6月初に発表した見通しによれば、年末時点のインフレ率は+12.6%と、政府のインフレ抑制目標である同+10%をかなり上回っている。

5月の貿易収支は赤字幅縮小

5月の貿易収支(FOB-FOB)は、輸出が、6機のエアバス引渡しなどもあって前月比+5.5%の伸びを示したのに対し、輸入が、景気の停滞を映じた原油輸入の減少や自動車輸入の頭打ち等から同+7.2%と大幅に減少したため、31.4億フランの赤字(4月同101.6億フラン)と、赤字幅をかなり縮小した。もっとも、当月の収支尻改善は、前月の輸出減少・輸入増大の反動によるところが

なり大きかったこともあり、「貿易収支の基調的改善を示すものではない」(ル・ヌベル・エコノミスト誌)との見方が一般的である(月平均の収支尻、81年10～12月+58.4億フラン→82年1～3月+56.0億フラン、4・5月+66.5億フラン)。

他方、本年第1四半期の経常収支は、122.2億フランの赤字(前期同116.3億フラン)と、貿易収支の悪化を主因に前期に比べ赤字幅を拡大しており、ジョベール貿易相は、本年全体の経常収支は

フランスの主要経済指標

	1980年	1981年		1982年	1982年			
		年 間	第 4 四半期	第 1 四半期	2 月	3 月	4 月	5 月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	133 (Δ 0.7)	130 (Δ 2.3)	132 (0.8)	128 (Δ 0.8)	128 (Δ 1.5)	129 (0.0)	128 (0.0)	
小売売上数量指数* (1975年=100)	106.9 (Δ 0.4)	107.9 (0.9)	109.3 (1.0)	110.7 (4.1)	111.0 (4.5)	111.5 (7.0)	112.0 (2.8)	
新車登録台数* (千 台)	156.1 (Δ 5.2)	152.9 (Δ 2.0)	156.4 (4.2)	172.7 (17.0)	164.7 (16.5)	184.4 (23.1)		
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	155.0 (15.3)	178.2 (15.0)	185.1 (15.2)	192.8 (16.4)				
失業者数* (千 人)	1,450.6 (7.5)	1,772.9 (22.2)	1,891.4 (28.0)	1,948.2 (19.6)	1,954.6 (19.6)	1,967.5 (18.4)	1,988.3 (17.1)	2,005.0 (15.4)
○失業率*	6.4 (6.0)	7.8 (6.4)	8.4 (6.6)	8.6 (7.1)	8.5 (7.1)	8.6 (7.2)	8.7 (7.4)	8.8p (7.5)
消費者物価指数 (1970年=100)	251.3 (13.6)	285.0 (13.4)	298.9 (14.1)	307.4 (14.0)	307.1 (13.9)	310.8 (14.1)	314.5 (13.9)	317.0 (13.8)
卸売物価指数 (1962年=100)	310.0 (10.3)	353.6 (14.1)	372.4 (16.3)	383.4 (14.8)	382.0 (14.3)	389.7 (14.9)	388.9 (13.9)	391.1 (12.8)
○コール・レート (翌日の%)	11.84 (9.06)	15.32 (11.84)	16.09 (10.95)	15.03 (11.12)	14.57 (10.91)	15.26 (11.72)	16.94 (12.23)	16.39 (16.03)
○国債利回り (長期国債、期末・%)	13.69 (11.71)	16.14 (13.69)	16.14 (13.69)	16.12 (14.26)	16.15 (14.36)	16.12 (14.26)	16.08 (14.30)	
マネーサプライ*(月末M ₁)	(6.8)	(14.9)	(14.9)		(15.0)			
〃 (〃 M ₂)	(9.7)	(11.5)	(11.5)		(12.0)			
銀行貸出(月末)	(16.3)	(15.1)	(15.1)		(15.8)			
輸 出* (FOB、億フラン)	4,905.5 (14.6)	5,766.6 (17.6)	507.6 (19.5)	512.7 (16.2)	515.5 (12.2)	507.3 (11.7)	494.7 (4.3)	522.0 (11.8)
輸 入* (FOB、億フラン)	5,509.7 (25.8)	6,357.7 (15.4)	566.0 (19.8)	568.7 (18.1)	568.3 (16.7)	551.8 (12.8)	596.3 (18.6)	553.4 (11.4)
○貿易収支* (億フラン)	Δ 604.2 (Δ 100.8)	Δ 591.1 (Δ 604.2)	Δ 58.4 (Δ 47.7)	Δ 56.0 (Δ 40.1)	Δ 52.8 (Δ 27.8)	Δ 44.5 (Δ 34.7)	Δ 101.6 (Δ 28.4)	Δ 31.4 (Δ 30.0)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	77,331 (51,774)	56,139 (77,331)	56,139 (77,331)	53,344 (80,098)	54,435 (79,626)	53,344 (80,098)	51,190 (80,038)	49,652 (79,484)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、国債利回り、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金の評価額(1kg当り)は、79年12月から80年5月まで54,321フラン、6月から11月まで73,074フラン、12月から81年5月まで89,154フラン、6月以降11月まで83,567フラン、12月以降76,457フラン。

500億フラン程度の赤字と、前年(同 406.4 億フラン)に比べて一段と悪化するとの見通しを明らかにしている。

フラン切下げ後、金利は低下

6 月中の金融市場をみると、フランス銀行は、フラン売り投機の高まりに対処し、月央まで翌日の条件付きオペ・レートを5月末来の高い水準に据え置いていたものの、フラン切下げ(6月14日実施)後、フラン相場が安定を取り戻してきたため、再び小刻みな引下げを実施、さらに4月来据え置いてきた7日ものの条件付きオペ・レートや手形買切りオペ・レートも引下げたため、短期市場金利は、月央以降漸次低下傾向をたどった(コール翌日もののレート、5月末 16.25%→6月15日 16.0%→6月末 15.375%)。

一方、長期金利は、長期国債発行(6月9日、金利16%)の影響等もあって上旬はやや上昇したものの、月央以降は、短期金利の動向を映じ、再び低下に転じたため、月中を通してみればほぼ横ばいの推移となった(長期国債流通利回り<残存期間7年以上、パリバ銀行発表>、5月25日 15.65%→6月15日 15.86%→6月29日 15.61%)。

◇ 英 国

緩やかな回復続く

英国経済は個人消費・住宅建設の伸びに支えられて春先から徐々に回復軌道に復しつつあるが、これまでのところ「遅々とした回復」(英国経団連)の域をでていない。

最近の主要経済指標をみると、4月の鉱工業生産は輸出好伸を背景とした北海原油の生産増を主因に前月比 +0.7%と2月以来3か月連続の増加を示し、前年同月比では +1.7%増(82年第1四半期前年同期比 +0.4%)となった。もっとも、製造業に限ってみれば輸出や生産設備投資の低迷等から機械類の生産が落込んでいることを主因に4月は前月比 +0.3%(2月 +1.6%、3月 +0.1%)と停滞気味に推移している。この間、雇用情勢をみると、製造業の生産回復の遅れなどを映じ5月の求

人数が10.5万人と前3か月(平均 10.7万人)に比べ若干減少するなど依然厳しく、このため5月の失業者(季節調整済み、新卒者を除く)は 291.1万人、前月比 3.9万人増と本年1月(同 4.3万人増)以来の大幅増加を示し、失業率も 12.2%と3か月連続して上昇した。

他方、需要動向をみると、5月の小売売上数量は前月比では +0.1%の微減となったが好天による夏物商品の売行き好調から前年同月比では +1.6%の増加となった。また4月の民間住宅着工件数も18千件と前月(13.1千件)および前年同月(8.7千件)を大幅に上回った。このような個人部門の需要動向について、「金利の低下に加え先行きインフレは鎮静化しようとの見方を背景に、消費者の購買意欲が持直しているため」(英小売業協会)との見方も出ている。

物価は騰勢鈍化傾向を持續

物価動向をみると、5月の卸売物価は建築資材の小幅上昇(前月比 +0.7%)等がみられたものの一次産品価格等の落着きを映じて前月比 +0.5%と比較的落着いた動きとなっており、前年同月比でも +8.7%と前月(同 +8.8%)をさらに 0.1%ポイント下回った。他方、5月の小売物価は水不足による季節野菜の大幅上昇(前月比 +4.5%)や電気・ガス料金の引上げ(同 +2.4%)等から前月比 +0.7%と上昇(前年同月比4月 +9.4%→5月 +9.5%)したが、これにつき政府筋では「季節野菜の上昇等特殊要因によるものであり、卸売物価の落着きからみて小売物価の騰勢鈍化傾向に変わりはない」(ハウ蔵相)との見方を明らかにしている。

貿易収支は3か月連続の黒字

国際収支面をみると、4月は輸入が自動車、ビデオ・テープレコーダー等の製品輸入を中心に引続き増加(+4.1%)した一方、輸出も製品輸出が依然伸び悩んでいるものの原油が好伸しているため、2月以来3か月連続の増加(同 +3.2%)となった。この結果、貿易収支は石油収支の大幅改善(+4.2億ポンド、3月+2.1億ポンド)を主因に2.0

億ポンドの黒字となり本年2月以来3ヵ月連続して黒字を記録、経常収支も引続き黒字となっている(82年1～3月5.5億ポンド<前年同期25.7億ポンド>→4月3.5億ポンド)。

市中銀行の貸出基準金利引下げ

6月中の市中金利動向をみると、短期金利は物価の騰勢鈍化傾向が続いているうえ、ポンド相場が6月入り後も他の欧州通貨に比べ比較的堅調に推移したため、月央にかけてインターバンクレートを中心に低下した。英蘭銀行も買オペ金利の引下げ(適格手形<残存61～91日もの>買オペ金利6月1日12.75%→7日12.50%→8日12.25%)を実施したため、大手市中銀行は6月8日貸出基準金利を0.5%引下げて12.5%とした。もっとも、月央以降は英軍によるフォークランド島奪回(14日)

にもかかわらず、米国金利の上昇からポンド相場が一段と軟化(5月末1.7910ドル/ポンド→6月28日1.7160ドル/ポンド<77年3月以来の安値>)したこともあって短期金利は再び強含んだ(TB3ヵ月もの入札レート:5月28日12.67%→6月11日12.18%→25日12.27%)。また長期金利も、短期金利同様上旬にかけて低下したあと、米国の長期金利上昇を背景に金利の先行きに対する警戒観が広がったため、月末には月初を越える水準にまで上昇した(コンソリ国債<2.5%もの>5月末12.51%→6月8日12.31%→30日12.56%)。

マネーサプライは再び増加傾向

5月中のマネーサプライ動向をみると、ポンド建M₃は基準時(82年2月)比年率増加率が+9.3%(前月同+6.8%)となお目標値(+8～12%)の範

英国の主要経済指標

	1980年	1981年	1982年					
			第1 四半期	第2 四半期	3月	4月	5月	6月
産業総合生産指数* (1975年=100)	105.3 (Δ 6.5)	99.9 (Δ 5.1)	100.1 (0.4)		100.3 (0.5)	101.0 (1.7)		
小売売上数量指数* (1978年=100)	104.3 (0.1)	105.5 (1.2)	106.6 (0.0)		106.6 (0.9)	105.9 (1.4)	105.8 (1.6)	
失業率* (%)	6.8 (5.4)	10.5 (6.8)	11.8 (9.5)	12.0 (10.4)	11.8 (9.9)	11.9 (10.1)	12.0 (10.4)	12.2 (10.6)
平均賃金収入 (1976年1月=100)	182.1 (20.8)	205.6 (12.9)	218.5 (11.1)		219.7 (11.0)	219.9 (10.2)		
小売物価指数 (1974年1月=100)	263.7 (18.0)	295.0 (11.9)	311.6 (11.1)		313.4 (10.4)	319.7 (9.4)	322.0 (9.5)	
卸売物価指数 (1975年=100)	200.0 (16.3)	221.2 (10.6)	234.4 (10.4)	238.2 (8.6)	235.6 (9.5)	237.2 (8.8)	238.3 (8.7)	239.2 (8.2)
マネーサプライ(M ₁)*	(4.0)	(9.1)	(n.a.)		(3.9)	(Δ 3.1)	(Δ 0.2)	
ポンド建M ₃)*	(19.1)	(13.4)	(n.a.)		(7.2)	(4.6)	(9.3)	
輸出* (FOB、百万ポンド)	47,389 (16.5)	n.a.	4,425 (12.8)		4,584 (16.1)	4,731 (15.4)		
輸入* (FOB、百万ポンド)	46,211 (4.7)	n.a.	4,350 (29.3)		4,362 (32.1)	4,535 (33.5)		
貿易収支* (百万ポンド)	1,185 (Δ 3,449)	n.a.	75 (559)		222 (646)	196 (700)		
金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	27,476 (22,538)	23,347 (27,476)	18,969 (28,212)		18,969 (28,212)	18,159 (28,066)	17,820 (26,487)	

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(Δ)率(%), ただし○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み計数。Pは速報計数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。

4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の各前年同期比(%)。月計数は月央残高の3ヵ月前比年率(%)。

5. 金・外貨準備高は、82年3月以降実勢相場による評価替えを実施したため、それ以前の計数とは連続しない。

6. 輸出、輸入、貿易収支については、公務員ストの影響で3～8月の計数は未発表。

圏内にあるが、前月比では+1.1%と前月(+0.5%)を大幅に上回る増加となった(注)。これは、市中銀行の対民間貸出が引続き高水準(4月中+19億ポンド→5月中+10億ポンド)だったうえ、中央政府借入需要が昨年10月以来はじめて純増(12.3億ポンド)になったためである。英蘭銀行は6月25日、このように大幅な増加を続けている銀行貸出の抑制を主眼とするマネーサプライ増加抑制措置を発表(「要録」参照)した。

他方、今後の中央政府借入需要に関連して、政府筋では英・アルゼンチン紛争の戦費調達に政府借入を拡大しない方法で行う旨再三明言し、当面は予備費(22.5億ポンド)の取崩し等による方針を明らかにしている。ただし、これに対し一部には「公務員給与の予算繰入分(4%)を上回るベース・アップ(平均7.5%程度とみられる)実施もあり、何らかの支出削減ないし増税措置が必要」(フィナンシャル・タイムズ紙)との見方もでている。

(注) この間、 M_1 および PSL_2 は前月比で各々+0.6%、+0.7%の増加となり、基準時比率年増率は+0.2%(目標値+8~12%)、+9.8%(同)となっている。

◇ イタリア

景気回復の足取りは緩慢

イタリア経済は輸出の伸長を主因に基調的には回復過程にあるが、その足取りは極めて緩慢である。すなわち主要経済指標をみると、第1四半期には実質GDPが前期比+1.4%と81年第4四半期(同+2.6%)に続いて増加し、鉱工業生産も消費財および中間財の生産増から前期比+1.0%の増加(81年第4四半期同+4.5%)となった。もっとも、設備投資の低迷等からこのところ投資財生産が減少(82年第1四半期前期比+0.4%、81年4半期同+1.1%)に転じており、このため4月の鉱工業生産は+0.1%の微増にとどまった。こうした状況下、失業者も引続き増加傾向にあり、4月の失業率(EC調べ、季節調整済み)はさらに上昇をみている(81年12月9.5%→82年4月10.1%)。

需要面をみると輸出が数量ベースでも前年を上回る水準(82年1~3月の前年同期比+24.4%)にあるほか、個人消費も景気回復への期待もあって多少持直している(新車登録台数、前年同月比1月+1.0%→3月+18.9%)が、他方設備投資は高金利の持続(長期債金利<月平均>82年1月21.1%→4月21.0%)から低迷したままとなっている。なお、個人消費についてはスカラ・モビレ改訂問題等を巡る労使間の対立激化からこのところ先行きの所得に対する不安が高まっているとして、再び停滞に転ずるのではないかとの見方も出ている(今後3~4ヵ月の消費財受注が増加するとみる企業・%→減少するとみる企業・%D. I. : 81年10~12月+15→82年1~3月+6→82年4月0)。

物価は引続き大幅上昇、もっとも騰勢は幾分鈍化

イタリアの物価上昇率は生計費指数、卸売物価ともなお前年比14~16%と欧米主要国中最も高い水準にあるが、このところ騰勢は幾分鈍化している。生計費指数は食料品の上昇が比較的小幅にとどまったことを主因に4月+0.9%、5月+1.1%とやや騰勢を鈍化させ(81年10~12月月平均+1.6%→82年1~3月同+1.2%)、前年同月比でも政府目標(82年中16%)を下回った(4月15.5%→5月15.2%)。また、卸売物価の上昇率も原材料価格の落ち着き等から4月には前年比で14.8%(81年中のピークは81年10月同+19.3%)まで低下した。

なお、今後の物価動向に重大な影響を与える賃金問題をめぐって、イタリア経団連およびイタリア国営産業経営者連盟は各々6月1日、6月28日に労組との間で1975年以来合意されていたスカラ・モビレ協定を破棄する旨発表した(規程により協定の失効は来年1月末)。これに対し労働者側はゼネスト(6月25日)で対抗するなど労使間の緊張が高まっており、今後の改訂交渉の成り行きが注目される。なお、賃上げを含む労働協約改訂交渉についても経営者側はスカラ・モビレ問題の決着がつくまで交渉に応じられないとの姿勢をとっていることから依然として進展をみていない。

貿易収支は小幅改善

貿易収支(原計数、F O B - C I F)は、2月に△2.93兆リラと既往最高の赤字を記録したがその後は輸出がリラ安による輸出競争力の改善もあって3月に前年同月比+70.4%と大幅に増加し、4月も同+21.9%と堅調に推移する一方、輸入は為替管理強化策の効果もあって高水準ながらほぼ横ばいにとどまったため、貿易赤字は3月、4月とも各々△1.1兆リラ、△1.3兆リラと小幅ながら改善をみた。なお、輸出品の主力は引き続き繊維・衣料(82年1～4月前年同期比+34.5%)および機械類(同+38.2%)が占めている。

この間、リラは6月12日実施されたEMSの通貨再調整において2.75%切下げられたが、フランス・フラン(5.75%切下げ)に比べ小幅の切下げにとどめられたことについてイタリア政府筋では、「フランスとの間の競争力よりもインフレ抑制目

標(82年中前年比+16%)の達成に主眼をおいた」(アンドレッチ蔵相)と説明している。

財政赤字抑制策の実施遅れる

財政赤字を50兆リラ以内に抑えることを基本とした82年度(82年暦年)予算案は難航の末4月末に成立したが、歳出の膨張は本年度に入っても続いており、「放置すれば65兆リラに達するおそれがある」(スパドリーニ首相)状態になっている。このためイタリア政府は当初EMS再調整直後に財政建直しのための包括的な経済対策を打出す予定であったが、連立与党内の2大勢力であるキリスト教民主党と社会党の対立から策定は遅れており、現在、7月末の実施を目途に付加価値税の引上げ、歳出の削減等を含む緊急経済措置を検討している。しかしながら、経営者側の一方的なスカラ・モビレ協定破棄等をめぐっての与党内の対立は依然根深く、スカラ・モビレの維持、労働協約

イタリヤの主要経済指標

	1980年	1981年		1982年				
		年 間	第 4 四半期	第 1 四半期	2 月	3 月	4 月	5 月
鉱工業生産指数 (1970年=100)	141.5 (5.6)	138.2 (2.3)	143.4 (0.9)	143.9 (0.6)	142.3 (1.5)	154.9 (2.1)	145.7 (2.6)	
小売売上高指数 (1980年=100)	100.0 (22.1)	120.5 (20.5)	148.8 (21.1)	126.3 (21.4)	116.0 (17.8)	139.2 (28.8)		
新車登録台数 (千台)	1,530.5 (9.6)	1,805.7 (18.0)	477.5 (10.6)	473.0 (8.9)	149.5 (8.0)	181.7 (18.9)	158.9 (17.2)	
最低契約賃金指数 (鉱工業、1975年=100)	260.8 (21.9)	323.1 (23.9)	346.0 (23.6)	359.0 (20.5)	362.4 (20.5)	362.4 (18.7)		
失業者数 (千人)	1,698 (—)	1,913 (12.7)	2,096 (16.9)	2,089 (21.7)	—	—	1,954 (7.0)	—
生計費物価指数 (1980年=100)	186.2 (21.1)	118.7 (18.7)	125.8 (18.2)	130.6 (16.6)	130.8 (16.7)	132.0 (16.1)	133.2 (15.5)	134.7 (15.2)
卸売物価指数 (1980年=100)	175.2 (20.0)	116.6 (16.6)	123.6 (18.7)	127.6 (16.8)	127.7 (16.9)	128.5 (15.8)	129.6 (14.8)	
輸出 (F O B、億リラ)	667,194 (11.3)	860,746 (29.0)	86,233 (35.4)	80,554 (50.3)	75,830 (28.1)	89,344 (70.4)	88,470p (21.9)	
輸入 (C I F、億リラ)	855,643 (32.4)	1,036,779 (21.2)	95,149 (17.3)	99,396 (42.3)	105,126 (41.0)	100,385 (41.3)	101,630p (5.7)	
貿易収支 (億リラ)	△188,449 (△46,709)	△176,033 (△188,449)	△8,916 (△17,425)	△18,842 (△16,282)	△29,296 (△15,332)	△11,041 (△18,598)	△13,160 (△23,590)	
対外準備 (月末、IMFポジション を含む、百万ドル)	26,117 (21,274)	22,849 (26,117)	22,849 (26,117)	17,361 (20,835)	20,608 (23,478)	17,361 (20,835)	(20,397)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。
2. 四半期計数は、新車登録台数、対外準備を除き月平均。
3. Pは速報計数。

の早期改訂を求める労働者のゼネスト等も加わって政局は不安定な状況にあり、これによる経済面への悪影響が懸念されている。

アジア諸国

◇ 東南アジア

1. シンガポール

景気はスローダウン傾向

昨秋以降下げりをみせていたシンガポール経済は、更年後輸内需の伸び悩みからスローダウン傾向をたどっており、このため、このほど発表された1～3月期のGDP成長率は前年比+7.3%と前期(同+8.8%)に比べて低下した。

国内生産活動についてみると、非製造業部門では建設業が住宅、ホテル建設を中心に拡大をみている(1～3月前年比+30.2%)ほか、運輸・通信業も観光客の増加等から引き続き好調に推移している(同+12.9%)。しかし、製造業部門では、昨秋以降の増勢鈍化傾向が、更年後一段と強まっており、1～3月の工業生産は前年比+1.6%と75年以来7年ぶりの低い伸びとなった。業種別にはセメント、棒鋼等を除くほとんどの業種で輸出の減退や消費の悩み悩みから生産低下を余儀なくされているが、とくに繊維、家具、プラスチック製品

等の生産は前年水準を割り込んでいる。

この間、物価動向をみると、昨年末まで高騰を続けていた消費者物価は食料品や衣料品価格の下落から急速に落ち着きを取り戻しており(前年比1～3月+9.2%→4月+5.4%→5月+4.2%)、「本年の政府物価見通し(+4～6%)の達成は可能」(金融管理庁)との見方が強まっている。

貿易動向をみると、輸出は依然として昨年中央の低迷基調が続いている(前年比10～12月+5.7%→1～5月+3.5%)。これは地場輸出が欧米諸国の景気停滞を映じて電子部品、化学製品等を中心に伸び悩んでいることに加えて再輸出も一次産品市況の下落から天然ゴム、木材、パーム油等を主体に不振となっていることによるものである。このため、輸入が国内生産活動の低下を映じて落ち着いている(同+9.1%→+6.3%)にもかかわらず、貿易収支は引き続き大幅な赤字となっている(10～12月月平均△5.3億ドル→1～5月同△6.5億ドル)。

こうした状況下、当局の政策姿勢をみると、これまでの物価の安定から内需の拡大や輸出の促進による景気浮揚に重点が移されてきている。すなわち、今年度予算(82/4月～83/3月)は景気下支えをねらって開発支出を中心に前年比+29%の積極型(赤字幅31億シンガポール・ドル)で編成された(4月号「要録」参照)。また、輸出促進のために

シンガポールの主要経済指標

(単位、前年比・%)

		1980年	1981年	1981年			1982年	
				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～5月
実 質	G D P	10.2	9.9	10.8	10.2	8.8	7.3	—
工 業	生 産	12.3	9.8	12.6	10.3	5.8	1.6	—
C	P I	8.5	8.2	7.7	9.5	9.8	9.2	4.9
貿 易 (億米ドル)	輸 出 (前年比・%)	193.8 (36.1)	209.7 (8.2)	51.6 (8.4)	52.7 (6.4)	53.8 (5.7)	51.4 (△ 0.4)	37.9 (9.0)
	輸 入 (前年比・%)	240.1 (36.1)	275.7 (14.8)	68.9 (18.5)	69.9 (9.7)	69.8 (9.1)	73.1 (8.9)	48.8 (2.7)
	貿 易 収 支	△ 46.3	△ 66.1	△ 17.4	△ 17.2	△ 16.0	△ 21.8	△ 10.8
外準残高(末・億米ドル)		65.7	75.5	67.2	68.3	75.5	—	—

貿易ミッションの派遣(北欧、アフリカ)や海外貿易事務所の新設(欧州、南米)等を積極的に行っている。さらに、この間、全国賃金審議会(NWC)は本年度(82/7月～83/6月)の賃上げについて+5.75～9.75%の低目のガイドライン(79、80年各+20%、81年+14～18%)を勧告したが、これは輸出競争力の確保に配慮したものであると伝えられている。

2. タ イ

景気は引続きスローダウン

最近のタイ経済をみると、農業生産は引続き好調に推移しているものの、鉱工業生産は輪内需の伸び悩みからここにきて増勢が鈍化してきている。このため、政府はこのほど本年の実質成長率見通しについて昨年末策定の当初目標を下方修正した(+6.7～7.0%→+5.7%)。

農業生産についてみると、好天に恵まれて主力の米作(乾期作)は豊作の前年(1.9百万トン)をさらに上回る収穫(2百万トン程度)が見込まれているほか、とうもろこし、さとうきびも前年に引続き豊作が予想されている。一方、鉱工業生産をみると、業種間の跛行性を伴いつつも、全体として更年後増勢が鈍化してきている(鉱工業生産前年比10～12月+9.7%→1～3月+6.0%)。すなわち、農業関連工業(精米、精糖、果物缶詰)では豊作に

伴う原材料の供給増から引続き高操業を持続している。しかし、その他の業種では輸出の伸び悩みや農産品価格の下落に伴う農村購買力の低下、さらには高金利(7月初プライム・レート17.5%)による設備投資の低迷などから更年後減産を余儀なくされる企業が増えており、例えば、すず鉱山、繊維などでは閉山やレイオフの動きも強まっている。

この間、物価動向をみると、農業の豊作や景気のスローダウン等を背景に卸売物価、消費者物価とも急速に落ちてきており、その上昇率は第2次石油危機発生前の水準に戻ってきている(卸売物価前年比10～12月+7.6%→1～3月+3.5%→4～5月+1.2%、消費者物価同+11.6%→+8.4%→+5.2%)。

貿易動向をみると輸出は一次産品市況低迷の影響は否めないものの、アフリカ、共産圏等の新規市場開拓努力の奏効などから米、タピオカ、砂糖等の農産物を中心に引続き前年比2桁台の伸びを維持している。一方、輸入は石油製品価格の落着きに加えて国内生産活動の低迷や政府の輸入抑制措置(本年2月より輸入課徴金制度を実施)等から更年後は約6年振りに前年水準を割り込んでいく。このため、これまで大幅な赤字を続けてきた貿易収支はここへきてかなりの赤字幅縮小をみている(10～12月△170億バーツ→1～3月△26億バー

タイの主要経済指標

(単位、前年比・%)

		1980年	1981年	1981年				1982年
				1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
実 質 G D P		5.8	7.6	—	—	—	—	—
鉱 工 業 生 産		19.2	9.7	10.7	8.7	9.4	9.7	6.0
C P I		19.7	12.7	14.9	12.4	11.8	11.6	8.4
貿 易 (億バ ーツ)	輸 出 (前年比・%)	1,332 (23.1)	1,530 (14.9)	375 (△ 4.8)	393 (24.1)	382 (33.3)	380 (13.5)	434 (15.7)
	輸 入 (前年比・%)	1,887 (29.1)	2,162 (14.6)	521 (19.2)	557 (21.1)	539 (8.4)	550 (11.6)	460 (△ 11.7)
	貿 易 収 支	△ 555	△ 632	△ 146	△ 164	△ 157	△ 170	△ 26
外準残高(末・億米ドル)		16.7	18.3	15.7	15.2	14.9	18.3	13.4

ッ)。

こうした状況下、同国の政策動向をみると、産業界からは金融・財政面からの内需振興策を望む声も強まっているが、財源難や内外金利差拡大による外資流出懸念などから政策発動の余地が乏しいため引続き輸出の拡大に政策の重点が置かれている。すなわち、同国では首相や閣僚が欧州やアフリカ等を訪問し積極的に新規市場の開拓を図るとともに米穀輸出課徴金制度の撤廃(5月)やタピオカ、とうもろこしの輸出自由化措置(4～7月)を相次いで打出している。

共産圏諸国

◇ 中 国

鉱工業生産は拡大持続

最近の中国経済の動向をみると、農業面では夏収食糧はほぼ前年並みの収穫にとどまるとみられているが、鉱工業生産は、一部に滞貨問題を生じ

ながらも昨秋以降の増産傾向を続けている。この間4月から5月にかけて全国人民代表大会常務委員会が開催され82年経済計画および国家予算が採択された。

まず農業面をみると、商品作物は、生産責任制(生産隊の9割以上で普及)の導入による作付面積の拡大などから、菜種が前年を上回る豊作(400万トン、前年比+6%)となったのをはじめ、綿花、茶も増産が見込まれている。しかし食糧生産については、冬小麦を主体とする夏収作物(年間生産量の2割を占める)は播種、成育期に華北地区を中心に干ばつ被害に見舞われたことからほぼ前年並みの収穫量にとどまるものとみられている。また、秋収作物(春小麦、中・晩稲等)の作付作業や成育も、天候不順からこれまでのところやや遅れ気味となっている模様である。このため当局では引続き成育管理の強化等を通じた食糧の増産努力を呼びかけている(6月15日、人民日報社説)。

次に鉱工業生産動向をみると1～6月は前年比

主 要 品 目 別 鉱 工 業 生 産 実 績

	1980年	前年比 %	1981年	前年比 %	1982年(注) 1～6月	前年比 %
鉱工業総生産(億元)	4,992	8.7	5,178	4.1	2,729	10.1
重工業(〃)	2,648	1.4	2,515	△ 4.7	n. a.	9.5
原油(百万トン)	106.0	△ 0.2	100	△ 4.5	42.4	1.3
石炭(〃)	620	△ 2.4	620	0	263.2	11.7
電力(10億kw/h)	300.6	6.6	309.3	2.9	132.8	7.9
鉄鋼(百万トン)	37.1	7.7	35.6	△ 4.1	15.2	2.8
工作機械(万台)	13.4	△ 4.3	10.3	△ 23.1	3.8	△ 12.2
板ガラス(百万ケース)	27.7	18.9	30.6	10.6	14.4	24.2
軽工業(億元)	2,344	18.4	2,663	14.1	n. a.	10.7
腕時計(百万個)	22.2	29.8	28.7	29.6	12.0	11.4
自転車(百万台)	13.0	29.0	17.5	34.7	9.0	43.6
ミシン(〃)	7.7	30.8	10.4	35.3	5.0	34.5
テレビ(〃)	2.5	87.5	5.4	2.2倍	2.2	37.5
綿織物(億m)	134.7	10.9	142.7	5.9	60.4	9.0
化学繊維(千トン)	450	38.0	527	17.1	240	11.3

(注) 品目別実績は1～5月。

+10.1%と年間計画(同 + 4%)を大幅に上回る増産となっている。

部門別にみると、軽工業部門が経済責任制導入による企業の増産意欲の高まりもあって、冷蔵庫、テレビ等耐久消費財や繊維製品を中心に引続き高い伸び(1～6月前年比 +10.7%)を維持しているほか、重工業部門も資金の重点配分が打出されているエネルギー(石炭、電力)や建設関連資材(セメント、ガラス)を中心に昨秋来の回復傾向(同 +9.5%)が続いている。もっとも、こうした中で自転車、ミシン等一部軽工業品では生産過剰による在庫の増嵩が続いており、当局では7月以降こうした品目について補助金カットや銀行貸出の停止等による生産調整の強化を打出している。

貿易動向をみると81年は既契約プラントの入着一巡等を映じた輸入の落着きを主因に貿易収支

りは4年振りにほぼ均衡した(0.1億ドルの赤字、前年13.3億ドルの赤字)。更年後1～6月の動向については、輸出は西側先進工業国の景気停滞や輸出許可制の導入(3月、石油、大豆等79品目)などから前年比 +10.2%と増勢が鈍化している。一方輸入は、基本建設投資圧縮や輸入規制の強化などから鉄鋼、機械等の資本財やテレビ、自動車等の耐久消費財を中心に同 19.7%の落込みとなり、この結果収支じりは24億ドルの黒字となった。

82年経済計画を策定

この間、同国では4月下旬から5月上旬にかけて全国人民代表大会常務委員会が開催され、憲法改正草案、行政機構の改革が承認される(5月号「要録」参照)とともに、82年の経済計画と国家予算が審議、採択された。このうち82年経済計画をみると、79年以来続けられている経済調整政策

貿易・外貨準備高推移

(単位・億ドル)

	1980年	前年比 %	1981年	前年比 %	1982年 1～6月	前年比 %
輸出	181.2	33.5	215.6	18.6	102	10.2
輸入	194.5	24.0	215.7	10.9	78	△ 19.7
収支じり	△ 13.3	—	△ 0.1	—	24	—
外貨準備高(期末)	31.2	—	55.6	—	(3月) 59.6	—

80年、81年の経済実績および82年の経済計画

	1980年 実績	前年比 %	1981年 実績	前年比 %	1982年 計画	前年比 %
農工業総生産(億円)	6,619	7.2	7,490	4.5	7,793	4
農業総生産(〃)	1,627	2.7	2,312	5.7	2,404	4
食糧生産(百万トン)	320.5	△ 3.5	325.0	1.4	333.5	2.6
鉱工業総生産(億円)	4,992	8.7	5,178	4.1	5,389	4
軽工業(〃)	2,344	18.4	2,663	14.1	2,849	7
重工業(〃)	2,648	1.4	2,515	△ 4.7	2,540	1
基本建設投資総額(〃)	539	7.8	428	△ 20.6	380	△ 11.2
歳入(〃)	1,085.2	△ 1.6	1,064.3	△ 1.9	1,104.5	3.8
歳出(〃)	1,212.7	△ 4.8	1,089.7	△ 10.1	1,134.5	4.1
収支じり(〃)	△ 127.5	—	△ 25.4	—	△ 30.0	—

の大枠の中で経済効率の向上に重点を置き、ほぼ前年(+4.5%)並みの農工業生産の伸び(+4%)を計画している。部門別にみると、農業面では作付計画の徹底等による食糧の増産(前年比、81年実績 +1.4%→82年計画 +2.6%)に力を注いでお

り、鉱工業生産面ではここ数年増産が目立った軽工業の伸びを抑制(同 +14.1%→+7%)する一方、81年中大幅に落込んだ重工業の若干の増産(同△4.7%→+1%)を企図している。